

株主名簿管理人の連絡先

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
東京都府中市日鋼町1-1 電話0120-232-711(通話料無料)
(郵送先)
〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

株式のお手続きについてのご注意

1. 株券電子化に伴い、株主さまの住所変更、買取請求、配当金振込口座の指定その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっておりますので、ご不明な点は口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座の株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記連絡先にお問い合わせください。
3. 除斥期間満了前の未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行でお支払いいたします。

公告の方法

電子公告の方法により行います。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
● 公告掲載のURL
<https://www.lawson.co.jp/koukoku/index.html>

当社ウェブサイトからも
さまざまな情報をご覧いただけます。



<https://www.lawson.co.jp/>

最新のIRニュース・統合報告書等はこちらをご覧ください。



<https://www.lawson.co.jp/company/ir/>

LAWSON

株式会社ローソン

〒141-8643 東京都品川区大崎一丁目11番2号
TEL 03-6635-3963
<https://www.lawson.co.jp/>

2021年5月発行
© 2021 Lawson, Inc. All rights Reserved.



本報告書に記載されている当社グループの現在の計画、戦略などのうち、歴史的事実でないものは、将来の実績などに関する見通しであり、リスクや不確定な要因を含んでおります。そのため、実際の業績などは、さまざまな要因の影響を受け、これら見通しと大きく異なる可能性があります。

VALUE BOOK

第46期 報告書 2020年3月1日～
2021年2月28日

「私たちは“みんなと暮らすマチ”を幸せにします。」



LAWSON

グループ
理念

私たちは“みんなと暮らすマチ”を
幸せにします。

ビジョン

目指すは、マチの
“ほっと”ステーション。

ローソン
WAY

1. マチ一番の笑顔あふれるお店をつくろう。
2. アイデアを声に出して、行動しよう。
3. チャレンジを、楽しもう。
4. 仲間を想い、ひとつになろう。
5. 誠実でいよう。

連結業績ハイライト (単位: 億円)

	チェーン全店売上高		営業総収入		営業利益	
	第2四半期	通期	第2四半期	通期	第2四半期	通期
前 期	12,769	25,069	3,691	7,302	367	629
当 期	11,732	23,497	3,228	6,660	166	408
前 期 比	8.1%減	6.3%減	12.5%減	8.8%減	54.6%減	35.1%減

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり配当金(円)	
	第2四半期	通期	第2四半期	通期	中間	期末
前 期	351	563	201	201	75	75
当 期	148	376	33	86	75	75
前 期 比	57.7%減	33.3%減	83.6%減	56.8%減	増減なし	増減なし

IRカレンダー



2020年度の連結業績について

当社は、グループ理念である「私たちは“みんなと暮らすマチ”を幸せにします。」の具現化を目指し、事業を展開してまいりました。当年度におきましては、新型コロナウイルス感染症が世界的に拡大し、日本国内でも二度にわたり緊急事態宣言が発令されるなど、経済・社会活動が停滞し国民生活に影響を及ぼしました。また、リモートワークが定着するなど、生活スタイルの変化や購買行動の変化が進みました。当社事業におきまして、これら変化の影響を受け、当社グループの売上高は減少しましたが、巣ごもり消費や買いだめなどニューノーマルの消費スタイルにお応えする品揃え強化と品切れ防止、宅配の拡大など、変化への対応に取り組んでまいりました。

国内コンビニエンスストア事業は、コロナ禍において売上に大きな影響が出ましたが、外出を控え自宅で料理をする方が増えたことに対応して生鮮野菜、冷凍食品、日配食品などの品揃えを拡充したことや、当社の強みであるデザート及び店内で調理した弁当などが、お客さまからのご評価をいただきました。一方で、売上が減少した加盟店に対する経営支援や積極的に品揃えを強化するための支援など、加盟店利益基軸経営を推進しました。

店舗数につきましては、373店舗を出店し、341店舗を閉店した結果、2021年2月末においては、14,476店舗と、32店舗純増しました。海外においては、新規出店を進めた結果、2021年2月末における海外店舗数は3,621店舗と、703店舗純増しました。これらの結果、連結チェーン全店売上高2兆3,497億円(前期比93.7%)、連結営業総収入は6,660億円(同91.2%)と、それぞれ前期を下回りました。国内ローソン事業の既存店売上高は、前期比は92.7%でした。

利益面では、国内コンビニエンスストア事業においては売上高の減少に伴い利益が減少しました。一方、海外事業の中心となる中国事業においては、早期に新型コロナウイルス感染症の影響から脱し、既存店の売上高が回復、営業利益において初の黒字を達成しました。成城石井事業は、スーパーマーケット需要の高まりに加え、自家製惣菜の販売が好調に推移したことなどにより増益

となりました。また、エンタテインメント関連事業は、再開したレジャー施設やスポーツ観戦のチケットとあわせて、オンラインライブ配信チケットの取り扱い拡大などに取り組んだことや、巣ごもり需要に対応し品揃えを強化したEC事業が好調に推移したことに加え、映画部門で10月の人気作品の公開で動員が回復いたしました。

コストの面では、廃棄ロスの削減やデジタル活用による販促の効率化、旅費交通費や会議運用費の削減などに継続して取り組みました。これらの結果、連結営業利益は408億円(前期比64.9%)、連結経常利益は376億円(同66.7%)、連結当期純利益は86億円(同43.2%)と、前年を下回りました。

また、環境課題の解決を目指して「ほっと やさしい プロジェクト」を立ち上げました。2020年4月に「TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)」に賛同し、激甚化する気候変動問題に対応するため、気候に関連するリスクと機会を分析し、事業戦略への影響を把握して対策を検討するとともに、積極的な情報開示に努めております。レジ袋の削減では、辞退率約75%を達成しました。また、紙製容器を使用した弁当・調理麺の発売や、MACHI caféアイス用カップの紙製カップへの変更を進めるなど、商品の容器包装のプラスチック削減、店舗のCO₂排出量の削減及び食品ロス削減などに継続して取り組んでおります。

2020年度連結業績		前期比
連結営業利益	408億円	64.9%
連結経常利益	376億円	66.7%
連結当期純利益	86億円	43.2%

ローソンの目指す姿 Challenge 2025

2025年、ローソンは創業50年を迎えます。その時、ローソングループはどんな存在であるべきか、事業を通じてどのように社会に貢献できるのかを考え続けてきました。それが今回発表した中期経営ビジョン「Challenge 2025」です。

ITをはじめとしたさまざまな技術の進歩や生活スタイルの変化などにより、私たちを取り巻く環境は日々変わっております。さらに、昨年からの新型コロナウイルス感染症流行によりその変化が一気に加速しました。このニューノーマルへの変化に対応し、新たなニーズを先取りしてそれに応え、新しい便利を提供する「新・マチの“ほっと”ステーション」創りをグループ丸となって強力に進めます。昨年、「Challenge 2025」の基盤となるローソングループ大変革実行委員会を立ち上げました。私自身が委員長として、2025年のローソングループのあるべき姿「すべてのお客さまにコメンドNo.1」を実現するための指針を定め、「圧倒的なおいしさ」「人へのやさしさ」「地球へのやさしさ」の3つの約束実現に向けて実行してまいります。

2021年度の取り組みについて

「Challenge 2025」のスタートとなる2021年度、商品におきましては、ニューノーマルの消費スタイル・ニーズへの対応をより一層進めてまいります。昨年度に続き、生鮮野菜・冷凍食品・日配食品などを強化しながら、従来のローソンの強みであるデザートや弁当などの主食系商品を一層磨いていきます。特に、コロナ禍においても需要が伸長した店内調理「まちかど厨房」の導入店舗を拡大する計画です。併せて、これら商品がお買い求めいただきやすくなるよう、既存店の売場改装・什器の導入も進めてまいります。また、グループ全体を筋肉質に変革していくために、サプライチェーンの最適化やグループデータの一元管理・有効活用にも取り組んでまいります。

海外事業におきましては、昨年度に中国事業が営業利益で黒字となり、中国全域での店舗数が3,000店を超え日系では最大級となるなど、事業展開は新たなステージに入りました。引き続き、中国を中心に海外展開を進め、事業拡大を目指します。昨年度、コロナ禍の影響が最も顕著だったエンタテインメント関連事業においては、従来の事業に加え、オンラインライブのチケット取り扱いなど新たな分野の拡大に注力してまいります。成城石井事業においては、引き続き旺盛なスーパーマーケット需要を取り込

みながらEC・宅配など成長分野での事業を拡大し、さらなる経営基盤の強化を図ります。金融関連事業においては、地域金融機関との提携を増やすこと、及び提携ペイメント事業者の拡大、機能・サービスの拡充に取り組んでまいります。

重要性を増すSDGsの取り組みにおいては、2021年3月1日より、CSO(チーフ・サステナビリティ・オフィサー:最高サステナビリティ責任者)を設け、私自身がこの任に就くことといたしました。新たな体制のもと、取り組みを一層強化してまいります。

2021年度の通期計画・配当について

2021年度の通期計画につきましては、ローソン事業の既存店売上高前期比105.0%、総荒利益率31.0%を目指します。一方で、ニューノーマル対応の売り場大変革のための投資などを見込み、連結営業利益は500億円(前期比122.3%)、連結当期純利益につきましては135億円(同155.4%)を計画します。

2021年度の配当予想につきましては、1株当たり150円を予定しております。

株主・投資家の皆さまにおかれましては、グループ理念である、「私たちは“みんなと暮らすマチ”を幸せにします。」の実現に向けて、引き続き当社の経営戦略にご理解とご支援をいただきますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。

代表取締役 社長

竹増 貞信

(たけます さだのぶ)

1969年生まれ。三菱商事株式会社入社、広報部、総務部兼経営企画部長業務秘書などを経て、2014年当社入社、副社長。2016年6月代表取締役社長に就任、現在に至る。



圧倒的な
おいしさ巣ごもり需要
に対応

新型コロナウイルス感染症の影響により、外出機会が少なくなっている中で、「ご自宅でも人気店の味をお楽しみいただきたい」というローソンの想いに賛同いただいた外食企業とのコラボレーション商品を発売しました。



巣ごもり需要に対応した商品の品揃え(一例)



また、話題の鬼滅の刃やNiziUとのコラボレーションによるキャンペーン、及び商品の発売などエンタテインメントの充実、巣ごもり需要に対応した商品の品揃えなど、コロナ禍におけるお客さまニーズの変化に対応してきました。

マチ
地球への
やさしさ環境にも配慮した
商品の展開

紙容器使用商品(一例)



2020年7月1日より、地球環境を守る取り組みの一環として、日本全国でプラスチック製レジ袋の有料化が義務づけられることになりました。ローソンはこれに基づき、レジ袋を有料化するとともに、植物由来の素材を30%配合してプラスチックの削減に努めています。

また、これまで、店内淹れたてコーヒー「MACHI café」のアイスコーヒー、弁当や麺類、チルドカップの一部商品において、紙容器への変更を行っていましたが、店内調理「まちかど厨房」弁当の一部容器を紙容器へ変更するなど、さらなるプラスチック削減に取り組んでいます。

量り売り

ナチュラルローソンの一部店舗*において、プラスチック容器削減に向けた取り組みの一環として、洗剤やハンドソープ、シャンプー、コンディショナーなどの量り売りを実施しています。お客さまご自身が専用の秤で計量し商品の充填まで行うセルフ形式です。マイボトルをお持ちでない方向けに無料の容器もご用意しています。今後は、さらにカテゴリーの拡大も検討していきます。

*2021年4月時点で、5店舗



デリバリー強化



コンビニ商品をご自宅までお届けする取り組みとして、2019年8月に日本のコンビニエンスストアで初めて「Uber Eats」*1の導入を開始し、2021年3月現在では、28都道府県の1,505店舗で展開しています。また、2020年11月には札幌と福岡で「foodpanda」*2の導入も開始しました。

コロナ禍で、ご自宅で食事をする機会が増えたことなどにより、需要も伸びました。

*1 Uber Japan (株)が運営するデリバリーサービス

*2 foodpanda Japan (株)が運営するデリバリーサービス

Uber Eats国内初の
医薬品の取り扱いを開始

東京都内の4店舗*で、日本のUber Eatsでは初めてOTC医薬品の取り扱いを開始しました。取り扱い商品は、風邪薬や目薬、胃腸薬など第2類医薬品と第3類医薬品の49種類です。専用アプリから取り扱い店舗、ご希望の医薬品を選択すると、必要な説明事項が表示され、確認ボタンのタッチを行っていただくことでご注文が可能になります。

*2021年3月現在

人への
やさしさ

連結損益計算書のポイント (単位:百万円)

	前期 (2019年3月1日~2020年2月29日)	当期 (2020年3月1日~2021年2月28日)	増減率
(チェーン全店売上高)	(2,506,970)	(2,349,704)	△6.3%
営業総収入	730,236	666,001	△8.8%
売上原価	205,746	188,441	△8.4%
営業総利益	524,490	477,559	△8.9%
販売費及び一般管理費	461,547	436,682	△5.4%
営業利益	62,943	40,876	△35.1%
経常利益	56,346	37,610	△33.3%
親会社株主に帰属する当期純利益	20,108	8,689	△56.8%

ポイント

1

コロナ禍の影響により
営業総収入が減少

主にコロナ禍の影響に伴い、加盟店からの収入が減少したことなどにより、営業総収入は、前期比8.8%減の6,660億1百万円となりました。

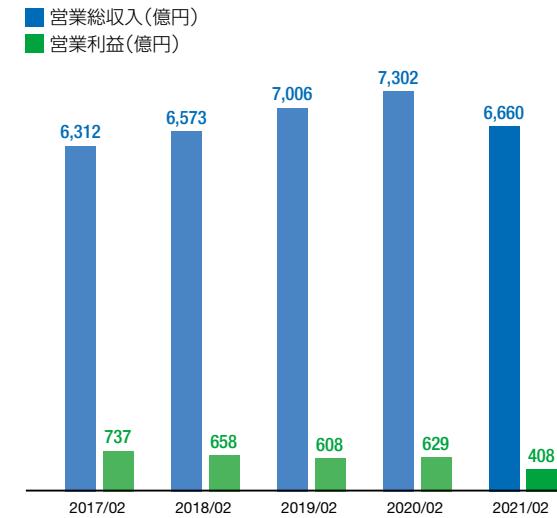
ポイント

2

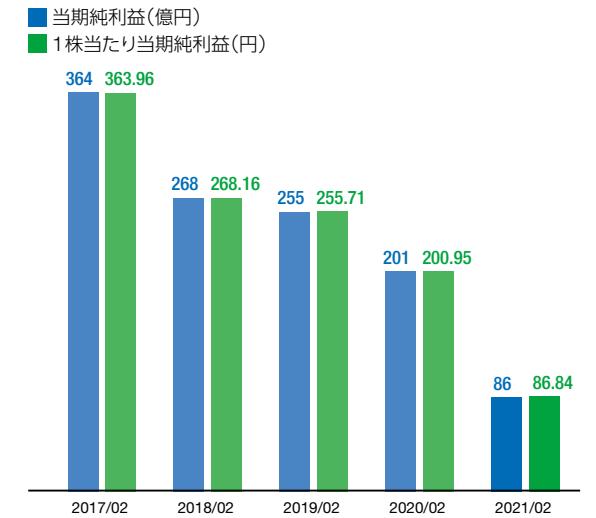
コロナ禍の影響による営業総収入の減少に対し営業費削減に努めるも、
営業利益が減少

コロナ禍の影響による営業総収入の減少をカバーすべく、販売費や店舗関連費用の削減に努めるも、営業利益は、前期比35.1%減の408億76百万円となりました。

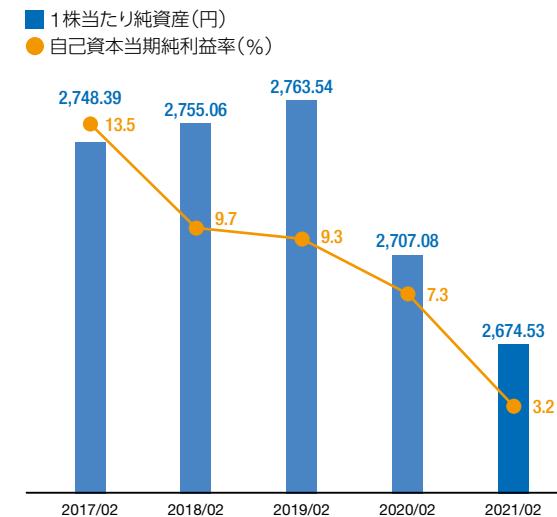
営業総収入・営業利益



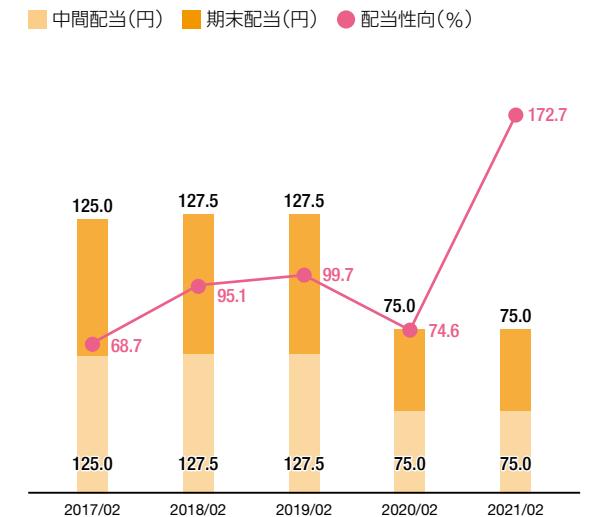
当期純利益・1株当たり当期純利益



1株当たり純資産・自己資本当期純利益率(ROE)



配当金と配当性向の推移



TOPICS

「医療従事者の皆さんありがとう」
の感謝の気持ちを形に

コロナ禍、マチのために何ができるかを考え、ローソンでは2020年3月に学童保育施設へのおにぎりの無償配布、4月には医療従事者の方々への感謝の気持ちを込め、オリジナルスイーツ「Uchi Café」各種と、「MACHI café」コーヒー（Sサイズ）の半額セールを実施しました。また、5月には、ローソン公式SNSで医療従事者の皆さんへの応援メッセージを募集し、いただいたメッセージを使用したポスターを病院内のローソンに掲出して、感謝の気持ちをお伝えしました。

「健康経営銘柄2021」
「なでしこ銘柄」に選定されました

従業員等の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に取り組む健康経営を実施する上場企業の中から、特に優れた取り組みを実践している企業として、今回29業種48社が「健康経営銘柄2021」に選定されました。ローソンが「健康経営銘柄」に選定されるのは、今回で4度目となります。

地域の健康課題に即した取り組みや日本健康会議が進める健康増進の取り組みをもとに、特に優良な健康経営を実践している大企業や中小企業等の法人を顕彰する「健康経営優良法人2021」にも選定されました。

さらに、ローソンは、令和2年度の「なでしこ銘柄」に選定されました。「なでしこ銘柄」は経済産業省と東京証券取引所が共同で「女性活躍推進」に優れた上場企業を選定し発表するものであり、ローソンが選定されたのは、今回で通算6回目となります。



海外のローソンで働く仲間たちもコロナ禍に負けず、頑張っています！

新型コロナウイルス感染症の対策を行いながら、お客さまをお迎えする準備をして、各国で頑張っています。海外旅行が、また自由にできる時が戻ったら、ぜひ、世界各国のローソンへお越しください。



ローソンインドネシア

ローソンフィリピン

ローソンハワイ

ローソンタイランド

会社概要

社名	株式会社ローソン
所在地	〒141-8643 東京都品川区大崎一丁目11番2号 TEL.03-6635-3963
設立	1975年4月15日
資本金	585億664万4千円
決算期	毎年2月末日
配当基準日	毎年2月末日、8月末日
社員数	4,752人(単体)
事業内容	コンビニエンスストア「ローソン」「ナチュラルローソン」及び「ローソンストア100」のフランチャイズチェーン展開

役員 (2021年5月25日現在)

代表取締役 社長	竹増 貞信
取締役	今田 勝之
取締役	中庭 聡
取締役(社外)	林 恵子
取締役(社外)	岩村 水樹
取締役(社外)	鈴木 智子
取締役	菊地 清貴
常勤監査役	今川 秀一
常勤監査役	宮崎 純
監査役(社外)	辻山 栄子
監査役(社外)	五味 祐子
監査役(社外)	吉田 恵子

株式の状況

発行可能株式総数	409,300千株
発行済株式の総数	100,300千株
単元株式数	100株
株主数	31,317名

大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
1.三菱商事株式会社	50,150	50.1
2.日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5,119	5.1
3.株式会社日本カストディ銀行(信託口)	2,886	2.9
4. KDDI株式会社	2,110	2.1
5. 株式会社NTTドコモ	2,092	2.1
6. STATE STREET BANK WEST CLIENT—TREATY 505234	1,433	1.4
7. ローソン社員持株会	844	0.8
8. 株式会社日本カストディ銀行(信託口7)	812	0.8
9. 日本証券金融株式会社	799	0.8
10. 株式会社日本カストディ銀行(信託口5)	790	0.8

※上記の持株比率は、自己株式232,954株を控除して算出しております。

所有者別分布状況

